【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第２区分
【発行日】平成27年1月22日(2015.1.22)

【公開番号】特開2013-125166(P2013-125166A)
【公開日】平成25年6月24日(2013.6.24)
【年通号数】公開・登録公報2013-033
【出願番号】特願2011-274156(P2011-274156)
【国際特許分類】
Ｇ０３Ｂ　21/14　(2006.01)
Ｇ０３Ｂ　21/00　(2006.01)
Ｈ０４Ｎ　5/74　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０３Ｂ　21/14　Z
Ｇ０３Ｂ　21/00　E
Ｈ０４Ｎ　5/74　Z

【手続補正書】
【提出日】平成26年12月2日(2014.12.2)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００５
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００５】
しかしながら、従来の照明装置は、グローブを利用してプロジェクターを設置するようにしているため、グローブを有する照明装置を使用することが前提であり、照明機能と画像投写機能とを有する照明装置を構成する際に適用可能な照明装置の種類が限定されてしまうこととなる。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００５４
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００５４】
ユーザーが行うこのような動作は撮像部１５０によって撮像され、その撮像データは、制御部１７０に送られ、制御部１７０は、撮像データに基づいてユーザーがどのような動作を行ったかを判定して、その判定結果に対応した制御を行う。ここで、制御部１７０は、ユーザーの行った動作が画像投写終了指示であると判定した場合（ステップＳ８において「Ｙｅｓ」の場合）には、画像投写を終了するとともにレンズ１３０への電圧印加を終了する（ステップＳ９）。これによって、照明装置１０は、照明用として機能する状態となる。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００７９
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００７９】
このように、照明装置２０においては、投写すべき画像の種類を選択可能として、選択した画像を投写可能としているため、実施形態１に係る照明装置１０で得られる効果に加

えて、画像投写機能を有する照明装置２０としての使い道をより多様化することができるという効果が得られる。